

【研究ノート】

東アジア地域の青年層におけるジェンダー意識の探求に向けて

— 儒教的ジェンダー関係の枠組みと仮説索出 —

大 東 貢 生

はじめに

本稿の目的は、東アジア地域における価値意識の変容を、東アジア地域の青年層、特に日本・韓国・中国における青年層のジェンダー意識から考察するために必要な理論的枠組みを、先行研究の概観を通して考察することにある。

東アジア地域は近年、急速な経済発展をとげつつある。韓国は、台湾、香港、シンガポールと共にN I E S諸国として発展し、1990年代には、O E C Dに参加し、先進国となった。中国は、1976年以降の「開放・改革」以来急速に発展し、今日では、G D Pが世界第5位を占めるまでに至っている。これまでの日本と東アジア諸国との関係は、戦後を通じ「援助する側」と「援助される側」という関係であった。しかし、今後は東アジア諸国との対等な関係を築くことが出来る時期になりつつある。「21世紀はアジアの時代」といわれて久しいが、「隣人」である東アジア地域との相互信頼によるパートナーシップがより重要視されるようになってきている。

ところで、こうした関係を築くためには、東アジア地域の国々との相互理解が不可欠である。そのためには、お互いの国々の文化的側面を理解することも重要である。東アジア地域には、儒教にもとづく伝統的な価値観が存在していた。ところが、近年の社会発展に伴って、伝統的な価値観が崩れ、個人主義などの西洋的な〈近代的〉価値観が浸透しつつあると言われている。各国の人々の意識の中では、伝統的で儒教的な価値観と近代的で西洋的な価値観の混在が進行していると思われる。こうした価値観の変化を考察することは、日本と東アジア諸国との相互理解に役立ち、対等なパートナーシップの形成に重要であろう。21世紀において交流の中心となるのは青年層である。青年たちがどういった価値観をもっているのかを知することは、今後の東アジア

地域の発展を考える上で意義があると思われる。

この小論では、特に、ジェンダー意識の変容に焦点をあて考察する。それは、ジェンダー意識が、家族や教育といった人間の生活にとって基本的な制度の行方を見るために重要と思われるからである。ジェンダー関係は、家族や教育といった制度ばかりではなく、地域社会や職業、さらには国家組織や国際社会にまで見ることができる。東アジア地域での青年層のジェンダー意識の差異を考察することで、家族観や教育観だけではなく、さまざまな制度の変化が予測可能となるであろう¹⁾。

1. コンネルの構造モデルについて

以下では、ジェンダー論の第一人者であるロバート・W. コンネルのジェンダー理論 (Connel, R. W. [1987=1993]) の概観を行ない、ジェンダー関係の枠組みがジェンダー意識においてどのように考えられるのかをみていきたい。

コンネルのジェンダー理論は、「構造モデル」と「ジェンダー体制」・「ジェンダー秩序」(構造構成)からなる。「構造モデル」は、以下の三種類に区分される。①分業構造。家事と育児、無償労働と有償労働の区別、女性の仕事と男性の仕事の区別、訓練や昇進の差別、不平等な賃金などに現れる。②権力構造。国家や企業のヒエラルキー、制度化された暴力、性別にもとづく規制や監視、家庭における権限や権限論争などに現れる。③カセクシスの構造。異性愛と同性愛の産出、結婚と離婚、嫉妬、育児などでの情緒関係に現れる (Connel [1987=1993: 158-159])。こうした3つの構造は、日常行動での規制のパターンである。コンネルはここでの「構造」を構造主義に見られる「深層=構造/表層=日常行動」の二分法的な使い方ではなく、日常生活の中でこそ活動するものとして現存するとともに、日常生活によって活動的なものとして構成されていると定義している (Connel [1987=1993: 152-155])。

「分業構造」は、性別役割分業として現れる。それは、第一に経済面での労働の配分として現れる。さらに分業構造は、人々の間に仕事を配分するだけではなく、配分される仕事の性質や編成、仕事の成果の分配といったことに関わる。つまり、性別役割分業は「ジェンダーによって構造化されたある生産・消費・分配のシステムの一部」である (Connel [1987=1993: 167])。性別役割分業は、資本主義システムの原理的で本質的な特徴である。この資本主義システムは、①労働全般をジェンダーにも

1) 本稿は1999年度に「日・韓・中における社会意識の比較調査班」で行なう日本・韓国・中国での調査に向けての予備研究である。

とづいて組織化することで、経済的利益は男性に経済的損失は女性に集中させ、②ヘゲモニックな男性性パターンによって男性が団結することを通じて、そのパターンを経済的な権力にしている。つまり、資本主義は、分業構造によって、男性による男性優位の維持のために運営されている (Connel [1987=1993 : 167-171])。

「権力構造」は、男性による権力の独占として現れる。それは、職業や家族などでの資源や利益の不平等として現れる。加えて権力構造には、一方の性にある状況の定義を押しつける能力、さまざまな出来事や争点の議論を限定する能力、理念を定式化し道徳性を定義するといった「ヘゲモニーを明示する能力」が含まれる。

(Connel [1987=1993 : 172])。こうしたジェンダーの権力構造は、①家父長制などでの「権威と男性性の結合」や、②ヘゲモニックな男性性と従属的な男性性のヒエラルキーを構築することを通じて現れる。資本主義システムでは、権力や権威としての男性性は、①制度化された暴力のヒエラルキー、②重工業やハイテク工業のヒエラルキー、③国家中枢における計画-統制機構、④肉体的なタフさや、男性と機械の相性を強調する労働者階級の状況、が結び付いたものである。この結合から、男性性のヒエラルキーは、ヘゲモニックな男性性、保守的な男性性、従属的な男性性の3つの要素から構成される (Connel [1987=1993 : 173-175])。権力構造は、男性と女性の対立だけではなく、男性間の対立をも現わしている。

「カセクシス構造」は、欲望の社会的パターンとして現れるが、適切な人を愛し結婚すること、ある男らしさや女らしさを望ましいものと思うこと、近親相姦の禁止、ホモフォビアといった「禁止と誘因の結合システム」として現れる (Connel [1987=1993 : 178])。ジェンダーのカセクシス構造は、性的な欲望の対象としての「女らしさ・男らしさ」の対立によって規定されている。資本主義社会では、一組の男女の結びつきが愛着の基本であるとみなされる。この男女の結びつきは、性愛的な互惠主義であると一般的にはみなされるが、社会関係としては、不平等な交換の上に成り立っている。男性は欲望が強いので複数の女性を求めることを許すが、女性には同じことを許さないといった二重基準は、カセクシス構造に権力関係があることを物語っている。 (Connel [1987=1993 : 178-182])。

2. ジェンダー体制とジェンダー秩序について

コンネルは、ジェンダーとは制度の集合体ではなく、あらゆるタイプの制度の中に存在し、その制度の主要な構造をなしていると捉えている。ここで、ある制度内で

「ジェンダー関係におかれた行動の状態」を、その制度の「ジェンダー体制」という (Connel [1987=1993:188])。コンネルは『ジェンダーと権力』の中でこのジェンダー体制の例として「家族」「国家」などをあげている。

「家族」は、コンネルによれば、長期間持続的で集約的な接触にもとづき、経済・情緒・権力・抵抗を織り込んだ、濃密な関係からなる制度である。「分業構造」としては、私的で無報酬である家事や育児などの女性の仕事と、公的で報酬のある男性の仕事が分業されている。「権力構造」としては、夫から妻への暴力や「女性が暴力的関係から逃走することを妨げる」要因などがある。「カセクシス構造」としては、一組の男女が家族を形成することに現れている。こうした家族のジェンダー体制は、相互に矛盾しあう場合があるが、その矛盾は制度としての家族の内部に、変動のための潜在力が存在することを意味している (Connel [1987=1993:189-195])。

「国家」において「分業構造」では、明確な性別役割分業が示される。エリートはほとんど男性によって占められている。国家は男性に武装させ、女性には武装解除させる。「権力構造」としては、外交、植民地、軍隊などの主要な政策は、頑固さと権力に価値をおく男性性イデオロギーにもとづいて形成されている。「カセクシス構造」としては、産児制限、同性愛者への抑圧、性病の規制などがある (Connel [1987=1993:195-202])。

「ジェンダー秩序」は、数多くの制度でのジェンダー体制の関係を示したものである。ジェンダー体制には、加算・補完的、葛藤的、並列的といった関係がある。こうしたジェンダー体制間の関係が、全体社会レベルでの利害葛藤、カテゴリーの形成と解体、制度間の関係の秩序化によってジェンダーのマクロな政治関係を形作る。このマクロな政治関係を、コンネルは「ジェンダー秩序」という (Connel [1987=1993:206-212])。ジェンダー秩序がすべての世界においてジェンダー関係が存在することを示すのに対し、ジェンダー体制は数多くの制度的場面によってさまざまなジェンダー関係があることを示している。

3. 近代的ジェンダー関係

以上、コンネル理論は構造モデルとしての「分業構造」「権力構造」「カセクシス構造」と、ジェンダー関係が現れるさまざまな制度での「ジェンダー体制」と、そのジェンダー体制を貫く「ジェンダー秩序」からなる。ところでコンネルのジェンダー理論は、欧米のジェンダー関係の分析の結果であり、東アジア地域では今後検証されね

ばならない²⁾。その場合、東アジア地域の特徴を映し出すために、西洋との歴史的な違いを考慮しつつジェンダー体制の指標として何を選ぶかという問題がある。

東アジア地域は、西洋のキリスト教的価値観とは異なった価値観、＜儒教的価値観＞を所持してきたと言われている。したがって＜儒教的価値観＞のもとでどのようなジェンダー体制、ジェンダー秩序が形成されていたのかを概観することが必要であろう。以下では、＜儒教的価値観＞によるジェンダー体制の比較対象である、近代的なジェンダー体制をコンネルの言うところによってまとめながら、＜儒教的価値観＞によるジェンダー体制の概観のために何が必要かを考えたい。

近代的ジェンダー関係は、コンネルによれば、①「国家の再編成と男性性の再編成の関係」、②「貨幣経済と家内経済の関係」、③「異性愛至上主義という新しいカセクス構造」に論点がある (Connel [1987=1993: 232-233])。①に関しては、官僚制化された国家のジェンダー関係に焦点がある。近代においては女性を国家組織から排除することは出来ない。したがって、分業構造では、さまざまな種類の男女の新しいすみわけへと形を変えている。権力構造では、支配の合理化が、「計算可能性」という新しい男性性を出現させている。資本主義は、計算可能性といった男性性を産み、産業化に伴う階級闘争は闘争的な男性性を出現させた。この両者は、結合・競合されて「ビジネス」の中に制度化され、ヘゲモニックな男性性の新しい形態となった。

②の「貨幣経済と家内経済の分離」では、産業の権力構造とテクノロジーが女性を産業革命の中核産業から締めだし、すみわけ的な職業や賃金の構造を作り出した。「扶養者」と「主婦」というジェンダーによる区分の構築は、近代の男性性と女性性の定義を変え、労働者階級の政治運動を特徴づけた。

③の「異性愛至上主義という新しいカセクス構造」では、結婚した異性のカップルが文化的理想として定義され、そこから離れた性現象は逸脱とみなされるようになった。また逸脱者はタイプ分けされ、同性愛者、男色者などの社会的タイプが新たに、タイプとして、形作られた。

こうした近代的ジェンダー関係は、近代的ジェンダー秩序として、①貨幣経済や政治世界からの家族生活のジェンダー化された分離、②高度に男性化された中心制度とそれよりきめの粗い周辺制度、③制度化された異性愛と同性愛者への抑圧にまとめられる。それは④男女間の政治関係の主要パターンである、男性に対する女性の全般的

2) 1997年1月にメンズスタディーズ研究会のメンバーがコンネル氏から直接聞いたところによれば、コンネル自身もこの理論がアジア地域に適用できるかどうかは今後の課題であると言っている。

従属を支えている。そうした近代的ジェンダー秩序は世界中で標準化を引き起こす傾向をもつ (Connel [1987=1993: 234])。しかしこうした近代的ジェンダー秩序は、構造主義のいうように相補的であるのではなく、①家父長制の危機や国家での男性優位の危機といった制度化での危機、②異性愛的な男性性の危機による性現象での危機、③女性の雇用による家族での危機、によって変容の可能性が開かれている (Connel [1987=1993: 238-241])。

4. 東アジア地域でのジェンダー関係

東アジア地域でのジェンダー体制の変化を見るためには、東アジア地域を特徴づけていると思われる制度に考慮しなければならない。ここでは、〈家族〉〈教育〉〈職業〉といった我々の日常行動の場において、ジェンダー関係がどのように現れているかを見ていきたい。

家族は、儒教において重要な制度であった。特に東アジア地域においては、「イエ」や「門中」などの西洋とは異なる独特の広がりを持って家族関係は存在していた (金 [1985]、宋 [1998]、羅 [1998])。こうした家族形態は、儒教的観念による独特の家父長制を存立基盤としていた (瀬地山 [1996])。しかがって家族は東アジア地域においても、分析のための焦点となるであろう。

教育は、研究対象としての青年層にとって身近な存在であり、また家族と同様にジェンダー意識を学ぶ場でもある。中国や韓国では、官僚の採用にあたって、儒教の経典を学ぶことを必要とした。また、儒教は武力による統治ではなく、文治を基本とすることを説いている。したがって、伝統的に学問を修めることが重要視されている。たとえば、韓国では、支配階層である両班においても学問を修める文班が、軍事貴族である武班よりも身分が上であった (宮嶋 [1995])。また中国においても支配者階層である読書人では、儒教的な教養を身につけることが必要であった (Weber, M. [1947=1970])。こうした価値観が、欧米的な近代的価値観とどのように異なっているのかを見ることは重要であろう。

職業は、ほとんどの大学生にとって何年か後の就職活動を経て、必ず身をおかなければならない場である。また現在働いている青年にとっても生活の多くを過ごす場である。家族、教育、職業でのジェンダー体制は、分業構造、権力構造、カセクシス構造といった構造モデルとクロスさせると、表1のような枠組みが出来上がる。

表1. 構造モデルとジェンダー体制

	分業構造	権力構造	カセクシス構造
家 族	①	②	③
学 校	④	⑤	⑥
職 場	⑦	⑧	⑨

①～③は、家族でのジェンダー体制を現わしている。①は、家族での性別役割分業の意識を、②は、家族での男性から女性への権力的な意識を、③は、家庭を成立させている異性愛的な関係への意識を現わしている。

④～⑥は、教育でのジェンダー体制を現わしている。④は、教育での性別役割分業の意識を、⑤は、教育での男性優位の意識の在り方を、⑥は、異性愛として結婚することを自明視した教育という場の意識を現わしている。

⑦～⑨は、職業でのジェンダー体制を現わしている。⑦は、職業での性別役割分業の意識を、⑧は、職業での上下関係での意識の在り方を、⑨は、結婚を前提とした職業上での意識を現わしている。

①～⑨の示す意識では、それぞれ＜儒教的な伝統意識＞と＜西洋的、近代的意識＞を軸にそれぞれの値が得られるだろう。そしてそれぞれの値の比較によって、日本・韓国・中国の青年層のジェンダー体制の差異を見ることができる。また、それはジェンダー秩序や、ひいては構造モデルの検討につながるのではなかろうか。

5. 作業仮説設定のための先行研究のまとめ

①～⑨には、計量可能な作業仮説が必要である。以下では、作業仮説の索出のために先行の調査研究をまとめる。

「世界青年意識調査」は、総務庁において行われている国際的な青少年意識の比較調査である。この調査では、「望ましい父親像」「望ましい母親像」「親の扶養」「家庭生活への満足」「性別役割分業」「結婚」「離婚」などの家庭生活について、ジェンダー関係を示唆する質問文がある。職業での意識については、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という項目が該当するだろう。(総務庁青少年対策本部[1994])。

「国民性比較調査」は、統計数理研究所が行なっている国際的な国民性比較調査で

ある。この調査では「離婚」「家事や子どもの世話を誰がするか」などの家庭生活について項目がある。ジェンダー関係から見れば、家族でのジェンダー体制についての質問のみである。また、この調査では、分析の視点に「伝統-近代スケール」がおかれている。(統計数理研究所国民性国際調査委員会 [1998])

「日本人の意識調査」は、NHK放送文化研究所が行なっている国内調査である。この調査では、「理想の家庭像」「夫婦別姓」「女性での結婚と職業」「家庭生活への男性の参加」「父親の在り方」「男性の学歴希望」「女性への学歴希望」「婚前性交渉」「結婚と子ども」などについての項目がある。家族での分業構造を示す「男性の家庭参加」、家族での権力構造を示す「夫婦別姓」、カセクシス構造を示す「婚前性交渉」など、家族については示唆に富む質問項目がある。教育では両親が子どもの性別によってどの位の学歴を望むかという項目がある。職業では、女性が働くことについて子どもとの兼ね合いからの質問がある。しかし、質問対象者が青年層だけではないから、多くの質問は既婚者が答えやすいような形式になっている(NHK放送文化研究所 [1998])。

「男女共同参画に関する世論調査」は、総理府広報室が、1997年に行なった国内調査である。「政治への女性の意見の反映」「女性の生き方」「男性の生き方」「結婚について」「女性既婚者の家庭生活について」「離婚について」「晩婚化について」「出生数の減少について」「性暴力について」「売買春について」「メディアによる性・暴力の表現について」「男女共同参画社会」についてなどの項目がある。分業構造を示す「女性の生き方」「男性の生き方」「女性既婚者の家庭生活について」、権力構造を示す「性暴力」「メディアによる性・暴力表現について」、カセクシス構造を示す「結婚について」「離婚について」などがある(内閣総理大臣官房広報室 [1998])³⁾。

まとめると、先行調査研究には、家族という制度でのジェンダー関係を示唆する項目は含まれている。しかし、職業でのジェンダー関係を示唆する項目についてはあまり含まれていないし、教育でのジェンダー関係の項目はほとんどない⁴⁾。したがって、今後はこうした領域での質問項目を考えることが必要となってくるであろう。

3) 日本では1990年を境として、男性の家庭参加・女性の社会参加といった「参加」という用語を、女性の政治への参画といった「参画」という用語に変えつつある。「参加」が、性別役割分業を対象としたすべての役割への参加であるのに対して、「参画」は男性の権力独占に対する、女性の権力構造という意志決定過程への参加を意味するものであろう(大東 [1999])。しかし、こうした過程は、カセクシス構造での異性愛至上主義の相対化には至っていない。数多く行われている調査は、ほとんどが、一組の男女が結婚することを自明視していると思われる。

むすびにかえて

以上コンネルのジェンダー理論から、今後の調査研究に必要な分析枠組みを導き出し、作業仮説の設定に関するまとめを行なった。

今後の課題としては、第一に、今回の分析枠組みに照らしあわせて＜儒教的価値観＞の整理があげられる。多くの調査研究には＜伝統－近代＞の枠組みが使用されているが、その多くは、伝統の地域的な差異を考慮しないものが多かったのではないだろうか。東アジア地域においては儒教という伝統的な価値観の影響が大きいと思われる、家族、教育、職業といった制度でのジェンダー関係が、儒教的価値観とどのように関係しているのかをまとめることが必要である。

第二に、伝統的なジェンダー体制と近代的なジェンダー体制の差異をはかるためにどのような作業仮説が必要かを考えることである。先行研究の質問項目は、ジェンダー体制を明らかにするために使用できるのかどうか、また、先行研究にない領域の質問項目も、ジェンダー体制を明らかにするものでなければならないだろう。

【参考文献】

- Connel, R. W., 1987, *Gender and Power : Society, the Person and Sexual Politics*, Polity Press.=1993 森重雄・菊池栄治・加藤隆雄・越智康詞訳『ジェンダーと権力－セクシュアリティの社会学』三交社
- 井上輝子・江原由美子編 1996『女性のデータブック [第2版]』有斐閣
- NHK放送文化研究所 1998『現代日本人の意識構造 [第四版]』日本放送出版協会
- 金 日坤 1985『韓国、その文化と経済力』第三出版
- 宮嶋博史 1995『両班：李朝世界の特権階層』中央公論社
- 内閣総理大臣官房広報室 1998『月刊世論調査 4月号』
- 大東貢生 1999「地方行政に見るジェンダー施策－大阪府の施策を事例として」『佛大社会学』23号

- 4) 井上輝子と江原由美子編者の『女性のデータブック第2版』から教育、職業でのジェンダー意識を現わす質問を見ると、職業のジェンダー体制については、「性別職務分離」や「昇給・昇格での性別雇用管理」などについての事実を聞いた調査は多くあるようである。しかしながら意識を聞く項目はほとんどない。また教育でのジェンダー体制については、「男性は理系、女性は文系」「男女混合名簿」などについての事実を聞いた調査は多くあるようである（井上輝子・江原由美子編 [1996]）。また世論調査年鑑などにおいても、教育や職場でのジェンダー関係についての意識を問う質問項目はほとんどみられない。

- 羅紅光 1998「国家公有制の中の民間公有化形態」『国際シンポジウム民族社会の基礎構造－日本・韓国・中国の比較研究－』
- 瀬地山角 1996『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房
- 総務庁青少年対策本部 1994『世界の青年との比較から見た日本の青年－第5回世界青年意識調査報告書』大蔵省印刷局
- 宋正基 1998「韓国宗族マウルの祖先祭祀と社会結合について」『国際シンポジウム民族社会の基礎構造－日本・韓国・中国の比較研究－』
- 統計数理研究所国民性国際調査委員会 1998『国民性七か国比較』出光書店
- Weber, Max., 1947, *Konfuziaismus und Taoismus, Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie* 1, S.276–536, Tübingen.=1970 森岡弘通訳『儒教と道教』筑摩書房